



2023年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社エアトリ 上場取引所 東
 コード番号 6191 URL http://airtrip.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CFO (氏名)柴田 裕亮
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 兼 CFO (氏名)柴田 裕亮 (TEL) 03(3431)6191
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績 (2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期 第3四半期	16,752	96.0	2,657	52.4	2,601	65.0	1,750	43.2	1,873	47.1	1,746	26.2
2022年9月期 第3四半期	8,545	△39.8	1,743	△43.2	1,575	△47.7	1,222	△49.8	1,273	△42.8	1,383	△43.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	84.41	83.06
2022年9月期第3四半期	57.54	56.43

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	30,076	11,880	11,282	37.5
2022年9月期	24,135	9,908	9,185	38.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	24,000	76.6	3,000	33.7	2,900	42.9	2,000	16.8	90.05	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期3Q	22,367,465 株	2022年9月期	22,157,465 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年9月期3Q	309 株	2022年9月期	309 株
------------	-------	----------	-------

③ 期中平均株式数

2023年9月期3Q	22,188,516 株	2022年9月期3Q	22,126,431 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の通期連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化、クライアントのニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更、為替変動等、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。